

米国

雇用統計 (2019年7月)

雇用者数の伸びは小幅減速も、増加ペースは底堅い

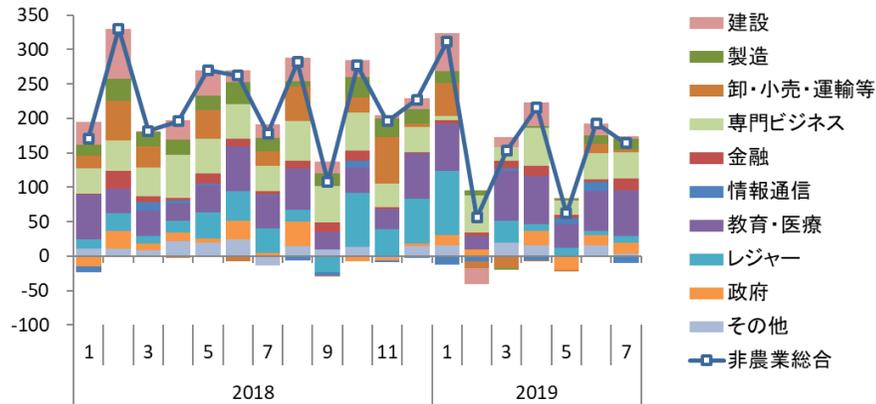
政策・経済研究センター

谷口豪

03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数

(前月差、千人)



出所：米国労働省

2 週当たり労働時間の伸び

(前年同月比、%)

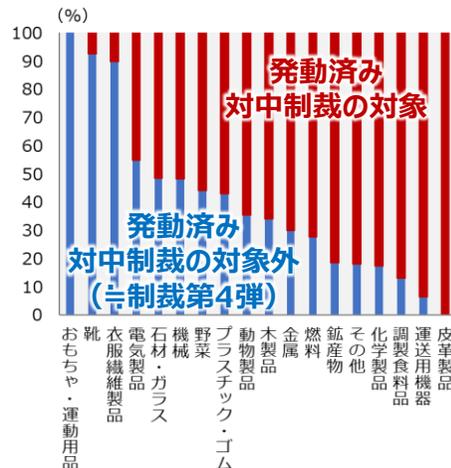


注1：値は前後3か月平均（直近値は6・7月平均）。

注2：製造業は、鉱業や建設業を含まず。

出所：米国労働省

3 製品別制裁関税対象割合



出所：ピーターソン国際経済研究所から三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 19年7月の非農業部門雇用者数は、前月差+16.4万人増と前月（同+19.3万人増）から伸びがやや減速した。
- 内訳をみると、教育・医療（同+6.6万人）や専門ビジネス（同+3.8万人）で雇用者数が大きく増加。他にも、金融（同+1.8万人）や製造業（同+1.6万人）などでも雇用者数が増加し、全体を押し上げた。一方、小売業（▲0.4万人）は6ヶ月連続の減少となり、低調な状況が続いている。
- 失業率は、3.7%と前月から変化なし。労働参加率は、63.0%と前月（62.9%）から僅かに上昇した。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+3.2%と前月（同+3.1%）から僅かに上昇した。

基調判断と今後の流れ

- 労働者数の増加ペースは、18年に比べると、低く推移しているものの、底堅い。教育・医療や専門ビジネスといった業種における、労働者数の安定的な増加が、下支えている。ただし、先行きは、景気減速を背景に、雇用者数の増加ペースが鈍化すると見込む。
- また、18年末以降、労働時間が減少傾向にあることには注意が必要だ（図表2）。製造業は、米中貿易摩擦の影響悪化を見越して、労働需要を減らしている可能性がある。サービス業では、①労働需給のミスマッチなどに伴う人手不足感の強まりに対し、労働時間を短縮することで対応している業種や、②内需の減速に伴い、賃金ではなく労働時間で調整している業種があるとみられる。労働時間の短縮が長引けば、家計所得の減少を通じて、個人消費を下押ししかねない。
- 下振れリスクは、米中貿易摩擦の一段の激化である。トランプ米大統領は、9月1日から中国製品3000億ドル相当（発動済みの対中制裁に含まれないほぼ全ての輸入品）に対し、10%の制裁関税を課す計画（制裁第4弾）を発表した。制裁第4弾が発動された場合、その対象には消費財が多く含まれるため（図表3）、消費の伸び鈍化や小売業の利益悪化などを通じて、米国の労働者数の約10%を占める小売業を中心に悪影響が及びうる。